

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	2
3. 月例経済指標.....	4
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	5
5. お知らせ	7

1. ベルギーの政治・社会動向

連邦政府、ビジネスと人権に関する新たな国家行動計画を策定

連邦政府は、2024～2029年までのビジネスと人権に関する新たな国家行動計画を承認した。国内外で事業を展開するベルギー企業と、ベルギー国内で事業を展開する外国企業に適用される。同計画は、国連が定める「ビジネスと人権に関する指導原則」の3つの柱（保護、尊重、救済）に沿って策定された。連邦政府のカタビ持続可能な開発大臣は、バリューチェーン全体を通じて、ベルギー企業やベルギーで活動する外国企業が、人権や環境に与える悪影響を軽減することができるかとコメントした。（2024年4月5日）

2 シンガポール航空、ブリュッセルーシンガポール間の直行便を再開

シンガポール航空は、ブリュッセルーシンガポール間の直行便を20年ぶりに再開した。今後、週4便で運航する。ベルギーの輸出の約9%はアジア向けであり、今回の直行便の再開は、既にシンガポールに進出している多くのベルギー企業にとって有益であるばかりでなく、新たな旅行先として、また、東南アジアへのゲートウェイとしても期待されている。（2024年4月6日）

3 フランダース地域、2025年に大規模なコミューンの合併を実施

フランダース地域議会は、同地域のコミューンのうち、28コミューンを合併し、2025年1月から13のコミューンとする法案を承認した。フランダース地域の前議会において（2014～2019年）、自治体規模の最適化のための合併を後押しするため、居住者1人当たり500ユーロの支給および合併につき最大2,000万ユーロの債務免除を決定した。2024年以降は、合併費用に対する財政支援パッケージが提供される。（2024年4月19日）

4 連邦政府の代表団、エネルギー・アイランド、プリンセスエリザベス島の建設現場を視察

連邦政府のド・クロー首相などを含む政府代表団は、北海洋上に建設が進められているエネルギー・アイランドであるプリンセスエリザベス島の建設現場を視察した。同現場では、ベルギーの海洋エンジニアリング企業2社（デメとヤン・デ・ヌル）で構成されるコンソーシアムが、エネルギー島の基礎を建設している。島の基礎となる23基のケーソン（躯体）のうち、最初の1基がほぼ完成し、夏に北海に沈設する予定。ベルギーのエネルギー・アイランドは世界初であり、デンマークや英国などの電力網と接続することで、ヨーロッパの高圧洋上電力網を統合する最初の施設となる。（2024年4月23日）

5 自転車盗難対策の新ツール「mybike」が開始

連邦政府によれば、全国を網羅する初の自転車登録制度「mybike」を正式に開始した。同制度は無料で利用、アクセスが可能で、自転車の盗難抑制を見込む。自転車の所有者は自転車をプラットフォーム「mybike.belgium.be」に登録し、固有のステッカーで識別することができる。また、警察もこのプラットフォームにアクセスが可能で、盗難のリスクを減らし、盗難自転車の発見に繋がることが期待される。ベルギーでは毎年、10万台近くの自転車が盗難に遭っており、その多くは警察に回収されるものの、持ち主の手元には戻らず、保管所に放置されている。（2024年4月23日）

6 国王、グリーンエネルギーに関する協力推進に向けナミビアを訪問

フィリップ国王は、グリーン水素に関する協力の推進のため、連邦政府のエネルギー大臣や企業を伴い、ナミビアを公式訪問した。ナミビアは、1,500キロメートルを超える海岸線と日照時間の長さにより、再生可能エネルギーの生産に理想的な環境を有しており、2050年までに年間1,000~1,500万トンの水素を生産する計画を進めている。ベルギーはドイツやオランダなどと共に、同国のグリーン水素に注目をしており、2021年にグリーン水素に関する覚書を同国と締結している。今回の国王の訪問を機に、ベルギー企業が有する知見アピールし、再生可能エネルギーに関する協力を強化したい意向。（2024年4月30日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 トタルエナジーズ、建設中のバッテリーパークを公表

トタルエナジーズは、アントワープに建設中の欧州最大級のバッテリーパークを公開した。アントワープ製油所に位置し、同社のバッテリー関連施設としては国内初となる同施設は、建設が最終段階に入り、今年末までに稼働する予定。同プロジェクトは、子会社のサフトと共同で、ベルギー中部のフェルイに建設予定の2つ目の同種のプロジェクトによって補完される見込みで、2025年末までに合計50MW/150MWhのバッテリー容量を稼働させる予定。同社は、産業集積地であるアントワープで、産業電化と電動モビリティ・ソリューションの開発を推進している。（2024年4月3日）

2 ベルギー郵政、同業 Staci の買収で合意

Bpost（ベルギー郵便）は、欧州内の小包配送と国際ロジスティクス・サービスを強化するために、仏の投資会社アルディアンなどから、同業のStaciの株式100%を取得することで合意した。同買収を通じてベルギー郵便は、欧州におけるeコマースと、複数の販売チャネルを活用するオムニチャネルのロジスティクス、商品が注文されてからエンドユーザーに商品が届くまで必要な業務全般（フルフィルメント）のそれぞれの分野で、リーダーとしての地位を確立したい意向。買収金額は合計13億ユーロとなる見込み。（2024年4月5日）

3 グーグル、国内で2番目となるデータセンターの建設許可を取得

報道によれば、グーグルは、ベルギー南部のエノー州ファルシエンヌに約10億ユーロを投じて、国内で2番目となるデータセンター・キャンパスを建設する。また、約60km離れたサンジスランにある既存のデータセンターも拡張する見込み。新しいデータセンターは、AIとク

クラウド・サービスに対する需要の高まりに対応するためのもので、持続可能な冷却システムを採用し、2025 年までに消費エネルギーの 90%をカーボンフリーとする。既存のデータセンターには、太陽光発電設備を建設し、2030 年までにグーグルの全事業とそのバリューチェーンからの CO2 排出量を、実質ゼロにするという目標の達成を目指す。（2024 年 4 月 20 日）

4 ブリュッセルの昆虫食スタートアップが合併、昆虫スナックの普及を目指す

昆虫を使ったスナックを製造するブリュッセルのスタートアップ 2 社（Kriket、Yuma）が合併する。コオロギをベースにしたグラノーラやスポーツバーを製造する Kriket は、同じくコオロギを使ったクラッカーやクリスブレッドを専門に製造する Yuma を買収し、2025 年までに 100 万ユーロの売上を見込む。両社の製品は、国内のスーパーで販売されているが、販売チャネルは重複していない。今回の合併により、Kriket は製品ラインナップを拡大し、国内外の販売網を約 2,000 店まで拡大させる。今後は、「より深い市場浸透」を目指しており、昆虫を使った製品がガソリンスタンドやオフィスなど、より多くの場所で販売されることを目指している。（2024 年 4 月 16 日）

5 フラクシーズを水素輸送網の開発と管理のオペレーターに選定

ヴァン・デ・ストラテン・エネルギー相は、昨年 7 月に成立した連邦水素法を踏まえて、エネルギーインフラ企業フラクシーズ（Fluxys）の子会社、フラクシーズ・ハイドロゲンをベルギーにおける水素輸送網の開発と管理のオペレーターとして選定した。同発表に先駆けて、ルクセンブルグの同業 Creos と、水素インフラ分野における将来的な協力に向けた基本合意書に署名した。Creos との協力は、ルクセンブルグのアフリ大公のベルギー訪問の一環で、現在進行中のエネルギー転換が取り上げられたことによるもの。中でも水素は、欧州の産業界における特定のプロセスなど、電化が困難な分野の脱炭素化に貢献すると期待されている。

（2024 年 4 月 17 日、26 日）

6 欧州委の研究機関、家電のメーカー間の相互運用を促進する行動規範を策定

欧州委員会の共同研究センター（JRC）は、欧州委や企業とともに、「エネルギースマート家電」のメーカー間の相互運用を促進する行動規範を策定したと発表した。ダイキン工業や三菱電機、パナソニックを含む、家電メーカー 10 社が行動規範に沿って家電の相互運用性を高め、消費者の電力使用方法を柔軟にし、より安定的で最適化された送電網の実現を目指す。

（2024 年 4 月 23 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2024 年 5 月 8 日付）

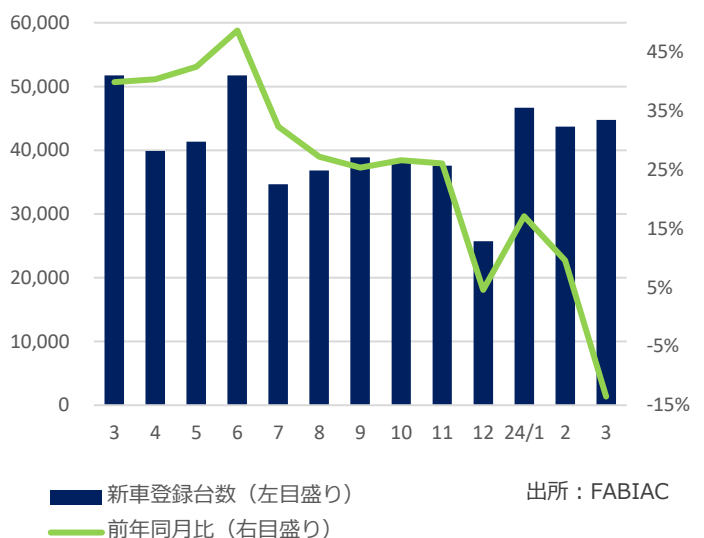
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/ec4816ee9aadb773.html>

3. 月例経済指標

3月の新車登録台数 前年同月比 13.53%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、3月の乗用車の新車登録台数は、4万4,751台（前年同月比13.53%減）と大きく落ち込んだ。3月の営業日数が前年と比べて少なかったことが影響したとしている。メーカー別では、BMWのシェアが9.92%と最大で、フォルクスワーゲン（9.01%）、アウディ（7.18%）が続いた。（2024年4月3日）

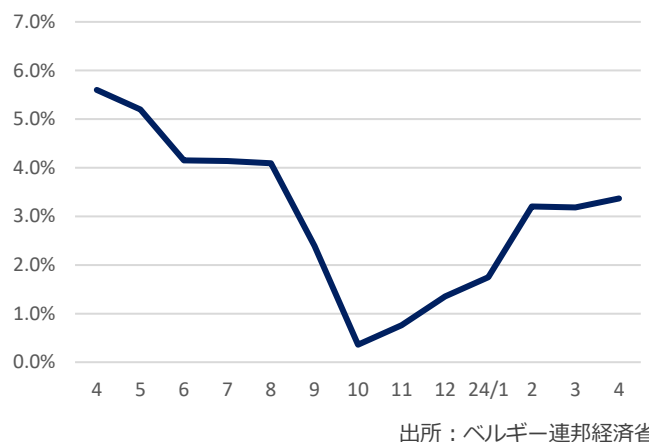
新車登録台数の推移



4月のインフレ率 前年同月比 3.37%上昇

連邦経済省の発表によると、4月の消費者物価指数は前年同月比で3.37%上昇した。今回のインフレ率の上昇を受けて、5月から年金額などが改定され、2.0%増となる。車両用燃料、ホテル代、レストラン&カフェが押し上げ要因となった。他方、酪農製品、果物、肉類、パン・穀物類、衣料品、海外旅行、国内旅行、電気、魚介類、ペット製品、休暇村が押し下げ要因となった。食品のインフレ率（アルコール飲料を含む）は13カ月連続で低下した。（2024年4月29日）

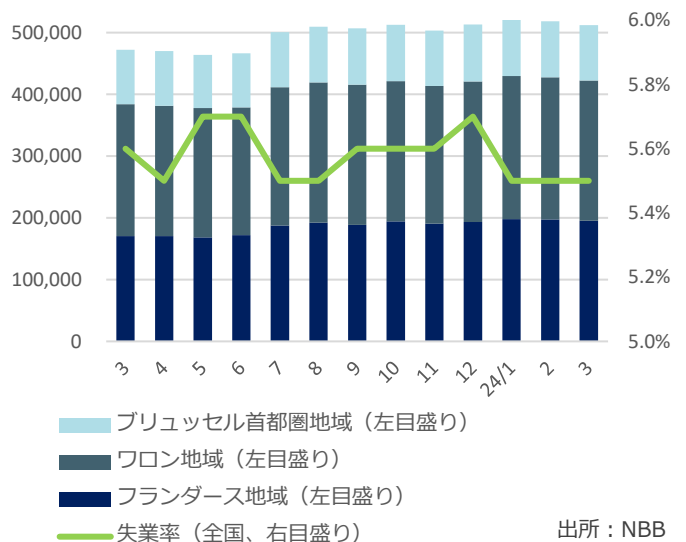
消費者物価上昇率（前年同月比）



3月の失業率 5.5%、前年同月比 0.1ポイント減

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の3月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの5.5%（前年同期比0.1ポイント減）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の3月の失業率は、前年同期比（以下同じ）0.3ポイント増で14.9%、フランダース地域は、0.6ポイント増で6.6%となった。ワロン地域は、0.8ポイント増で14.0%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が19万5,254人、ワロン地域が22万7,047人、ブリュッセル首都圏地域が9万46人だった。（2024年4月4、18日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州製薬業界、EU のバイオ産業強化策に期待、包括的ヘルスケア戦略策定を要望
(2024 年 4 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/dad748cf68b77d06>
- (2) CBAM 第 1 回報告期限を迎えるも、実務上の課題が明らかに (2024 年 4 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0c6ff962c3884e3e>
- (3) EU 首脳、ボスニア・ヘルツェゴビナの EU 加盟交渉開始に合意 (2024 年 4 月 2 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/398ea7792b29813c>
- (4) 初の原子力エネルギー・サミット開催、原子力活用に向けた課題も (2024 年 4 月 2 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ea6651ca1e7227a7>
- (5) F ガス、DPP 要件などに関する懸念提起、米 USTR2024 年外国貿易障壁報告書 (EU 編)
(2024 年 4 月 2 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/38b231ab91974c80>
- (6) 欧州委のレンデルス委員 (法務担当) が休職、欧州評議会事務局長選に立候補
(2024 年 4 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2c9947177b32614d>
- (7) 欧州社会党、欧州委のニコラ・シュミット委員を次期委員長候補に選出、選挙公約も採択
(2024 年 4 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/36a74818076916e6>
- (8) 欧州テクノロジー業界、エコデザイン規則案について他規制との重複回避の必要性を指摘
(2024 年 4 月 4 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ff71b1a44e69c7d6>
- (9) ドーバー港またはユーロトンネルからの英国への輸入食品などに「共通使用料」賦課
(2024 年 4 月 5 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/72a4c1dafd8faf98>
- (10) EU の 2023 年の農産品・食品貿易収支、過去最高の黒字に (2024 年 4 月 10 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2edca4393591e5f8>
- (11) 第 6 回 EU 米国貿易技術評議会、協力継続を強調も実質的な成果見られず (2024 年 4 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b125c4c39092e6df>

- (12) 欧州中央銀行、5 会合連続で主要政策金利を据え置き、次回会合での引き下げ示唆
(2024 年 4 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7e61b5b4e534d03d>
- (13) 欧州委のベストエアー執行副委員長、中国製風力タービン調査を発表 (2024 年 4 月 15 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a8b73f9b05e13923>
- (14) CBAM の適用基準に戸惑う声多数、ジェットロがセミナー開催 (2024 年 4 月 15 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/556528ad4b62c5d3>
- (15) 欧州食品小売市場、2024 年下半期に販売量回復の見通し (2024 年 4 月 16 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f6539f15d6c0d888>
- (16) 欧州自動車工業会、商用車のゼロエミッション化に関するマニフェスト発表 (2024 年 4 月 19 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d4be48d5baf0bc3>
- (17) EU 首脳、競争力強化策を議論、資本市場同盟の実現へ意欲を示す (2024 年 4 月 23 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c31b390c67e3da77>
- (18) 中国外交部、米国や EU の「過剰生産能力」批判に反論、公平な競争要望 (2024 年 4 月 25 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f18d5f4d5cc61065>
- (19) イタリア元首相、EU 単一市場の統合深化を目指す提言発表 (2024 年 4 月 25 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f4dd1853c2a285c6>
- (20) 欧州議会、対象企業大幅減の人権・環境デューデリジェンス法案を採択 (2024 年 4 月 26 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/53e945a530301aa4>
- (21) 欧州委、中国での医療機器の公共調達に関する調査開始 (2024 年 4 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ae55691135593c72>
- (22) 米 USTR、EU による中国の医療機器の政府調達調査を「興味深く注視」 (2024 年 4 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c06eeb18db575d5e>
- (23) 欧州委、最も有害な化学物質の「必要不可欠な使用」基準を発表 (2024 年 4 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9bb4370addf8f370>
- (24) 世界の政治・経済日程 (2024 年 5~7 月) (欧州) (2024 年 4 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/04/37c5545127f0a3d7.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「CSRD 適用対象日系企業のための ESRS 適用実務ガイドンス」（2024 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/80fd13a160c18b11.html>
- 調査レポート「EU ETS の改正および EU ETS II 創設等に関する調査報告」（2024 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/5042c43437befe8d.html>
- 地域・分析レポート「EU 主要国の脱炭素化・循環型ビジネス最新動向」（2024 年 4 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/361055d9191fe3be.html>
- 地域・分析レポート「EU および欧州主要国の 2024 年の政治経済展望 現地所長が語る」（2024 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/01bc94c86187620a.html>
- 地域・分析レポート「欧州委、ETS2 の準備は『順調』、CBAM は『移行期間に適応を』」（ジェットロインタビュー）（2024 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/d539642e569ffd07.html>
- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の解説（基礎編）」（2024 年 2 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/b56f3df1fcebeecd.html>

※特集「EU の炭素国境調整メカニズム（CBAM）の動向と各国の反応」もご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/cbam2023.html>

- 調査レポート「EU（フランス）への農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート（水産物）」（2024年3月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/02/39cec821f6fac114.html>
- 調査レポート「ECサイトにおける模倣品対策を講ずるための基礎情報調査」（2024年3月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/02/3ed7cbf96e941e22.html>
- 調査レポート「2023年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（2024年3月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/d06df8fc5ec86c87.html>
- 調査レポート「2023年度 欧州・CIS 投資関連コスト比較調査」（2024年3月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/a8ed6ecc09f5458d.html>

○ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)